

○氷見市長の政治倫理に関する条例（平成２７年１２月１８日現在案）

氷見市長の政治倫理に関する条例（案）

平成 28 年 月 日

条例第 号

わたしたち氷見市民は、氷見市がもつ豊かな自然、歴史、文化などの資源を活かし、ひとりひとりの市民を尊重し、そのいとなみが輝くまちづくりがなされることを願い、市長に対し、氷見市を代表し、氷見市の課題に取り組むため政策を講じ施策及び事業を執行し、氷見市の活力と魅力をいっそうひきだすことをその責務として託します。

市長が誠実かつ公正にその職務にあたり、市民参加と情報公開を前提に責任ある決断をなすことは、氷見市の未来をつくることであり、市民の公益でもあります。その職務を果たすため市長が守るべき基本原則を明らかにし、その権限の行使が適切であることを担保するため、この条例を定めます。

（目的）

第 1 条 この条例は、氷見市長（以下「市長」という。）の責務、職務において遵守すべき規範を定め、その権限の不当な行使を防ぐため、政治倫理基準及び市民による審査の請求制度を設けることにより、市長の職務の執行をよりよく市民の信託に応えるものとするを目的とする。

（市長の責務）

第 2 条 市長は、市民の信託に応える市の代表者として、広く市民の声を聞いて市政の課題に取り組み、執行機関の意思を決定して効果的な行政運営を行い、公正かつ誠実にその職務にあたらなければならない。

（市民参加と情報公開による市政運営）

第 3 条 市長は、市政の情報を広く公開し、市政の課題に市民参加を得て取り組み、課題に対応する効果的な政策開発に努めなければならない。

2 市長は、市の魅力や価値を積極的に情報発信し、市の内外から市政と市への関心を高めることに努めなければならない。

（効果的かつ効率的な行政運営）

第 4 条 市長は、執行機関の長として誠実かつ公正にその責務に取り組み、その意思決定に責任を負う。

2 市長は、市政の課題に対し、その課題に応じて展望と具体策を講じ、効果的な政策を行うよう努めなければならない。

3 市長は、市政の課題に取り組むため、執行機関と職員の力をひきだし、その

力の伸長に努めなければならない。

4 市長は、効果的な政策を効率的な行政運営により実現するよう努めなければならない。

（議会との関係）

第5条 市長は、議会の役割を理解・尊重し、市政の情報提供に努め、相互に緊張感ある信頼関係を築くことにより、市政の健全な発展に努めなければならない。

（他行政機関との関係）

第6条 市長は、国、県、他の自治体に対し、地方分権の趣旨に基づき対等な立場で市民を代表し、その公益の実現に努めなければならない。

（政治倫理基準）

第7条 市長は、その権限の行使を適正なものとするため、以下の各号を遵守するものとする。

- (1) 法令及び社会規範を遵守し、市長の品位及び名誉を損なう行為を慎むこと。
- (2) 不正の疑惑を持たれるおそれのある行為をし、又はその地位を利用して、いかなる金品も授受しないこと。
- (3) 市又は市が資本金、基本金その他これらに準じるものを出資している法人若しくは市の施設の指定管理者（第5号において「市等」という。）が行う許可、認可、処分又は請負その他の契約等に関し、特定の者のために有利な取扱い又は不利な取扱いをするような働きかけをしないこと。
- (4) 請負その他の契約に関し、推薦又は紹介をしないこと。
- (5) 市職員の公正な職務執行を妨げ、その権限又は地位による影響力を不正に行使するような働きかけをしないこと。
- (6) 職員の採用に関し、推薦又は紹介をしないこと。
- (7) 地方自治法（昭和22年法律第67号。以下「法」という。）第142条に規定する趣旨を尊重し、市長の配偶者若しくは1親等の親族（以下「親族等」という。）又は法人（市長又は親族等が役員に就いているものに限る。）に対し、市等が行う請負契約等の自粛を働きかけ、市民に疑惑の念を生じさせないように努めること。

2 市長は、政治倫理に反するような事実があるとの疑惑を持たれたときは、自らその疑惑を解明し、その責任を明らかにするよう努めなければならない。

（審査の請求権）

第8条 市民（氷見市選挙人名簿に登録されている者に限る。以下同じ。）は、市長が第7条に規定する政治倫理基準に違反する疑いがあると認めたときは、これを証する資料を添えて、法第74条第5項に規定する選挙権を有する者の

100 分の 1 以上の者の連署をもって、市長に政治倫理に違反する行為の存否の審査（以下「審査」という。）を請求することができる。

（政治倫理審査会の設置）

第 9 条 市長は、前条の規定による審査の請求を受けたときは、速やかに氷見市政治倫理審査会（以下「審査会」という。）を設置し、諮問しなければならない。

2 審査会は、委員 5 人以内で組織する。

3 市長は、委員の選任に際し、公平性及び公正性の確保に十分留意しなければならない。

4 審査会の委員は、社会的信望があり、地方行政に関し識見の高い者のうちから、市長が委嘱する。

5 審査会の委員の任期は、市長の諮問に応じ、審査後、答申するまでとする。

6 審査会の会議は公開とする。ただし、審査会が特に必要と認めるときは、出席委員の 3 分の 2 以上の同意を得て、非公開とすることができる。

7 審査会は、委員の過半数が出席しなければ会議を開くことができない。

8 審査会の委員は、公平かつ適正にその職務を遂行するものとし、その職務を政治的目的のため、利用してはならない。

9 審査会の委員は、その職務上知り得た秘密を漏らしてはならない。その職を退いた後も同様とする。

（審査会の職務）

第 10 条 審査会は、市長の諮問に応じ、次に掲げる審査を行うものとする。

(1) 審査の請求の適否

(2) 政治倫理基準に違反する行為の存否

2 審査会は、前項の審査を行うため、審査の請求を行った者又は審査の対象となった市長から事情を聴取し、又は資料の提出を求めることができる。

3 審査会は、審査の対象となった市長に弁明の機会を与えなければならない。

4 審査会は、必要があると認めたときは、関係者の出席を求め、説明若しくは意見を聴き、又は資料の提出を求めることができる。

（審査結果の報告）

第 11 条 審査会は、その審査を終了したときは、速やかに審査結果を市長に報告しなければならない。

2 市長は、前項の規定により報告を受けたときは、速やかにその内容を公表するものとする。

（審査結果の措置）

第 12 条 市長は、審査会からの報告において、市長の行為が政治倫理基準に違

反している旨の指摘がなされたときは、当該報告を尊重し、市民の信頼を回復するために必要な措置を講じなければならない。

(委任)

第 13 条 この条例の施行に関し必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

この条例は、平成 28 年 月 日から施行する。